

令和元年度

環境省 省庁別連結財務書類

## 連 結 貸 借 対 照 表

( 単位 : 百万円 )

	前会計年度 ( 平成31年 3月31日 )	本会計年度 ( 令和 2年 3月31日 )		前会計年度 ( 平成31年 3月31日 )	本会計年度 ( 令和 2年 3月31日 )
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	344,860	318,743	未払金	22,003	25,561
売掛金	12,382	9,434	未払費用	878	793
有価証券	155,980	257,593	保管金等	104,457	111,143
たな卸資産	3,011	3,530	前受金	8,885	9,693
未収金	6,940	3,721	賞与引当金	2,677	2,848
未収収益	174	180	P C B 基金預り金	54,240	18,432
前払金	71,805	79,901	退職給付引当金	23,281	23,761
前払費用	189	320	その他の債務等	50,228	109,157
貸付金	2,123	127			
破産更生債権等	670	2,026			
その他の債権等	2,930	94			
貸倒引当金	△ 2,680	△ 3,821			
有形固定資産	576,955	623,590			
国有財産等 ( 公共 用財産を除く )	564,446	586,217			
土地	450,126	468,636			
立木竹	9,514	9,965			
建物	72,368	72,974			
工作物	31,894	34,122			
船舶	9	8			
建設仮勘定	533	510			
物品等	12,508	37,373	負債合計	266,653	301,389
無形固定資産	3,723	3,126	< 資産・負債差額の部 >		
その他の投資等	40,425	571	資産・負債差額	952,839	997,750
資産合計	1,219,492	1,299,139	負債及び資産・ 負債差額合計	1,219,492	1,299,139

## 連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
人件費	35,714	35,782
賞与引当金繰入額	2,259	2,748
退職給付引当金繰入額	1,759	1,213
売上原価	48,203	79,198
補助金等	282,585	316,851
委託費	60,954	59,263
交付金	3,782	3,033
分担金	54	52
拠出金	4,643	4,569
国有資産所在市町村交付金	0	0
一般会計への繰入	0	0
労働保険特別会計への繰入	140	183
庁費等	335,422	348,023
その他の経費	88,702	73,095
減価償却費	15,110	15,896
貸倒引当金繰入額	433	1,310
支払利息	22	21
資産処分損益	364	480
本年度業務費用合計	880,155	941,726

## 連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	835,049	952,839
II 本年度業務費用合計	△ 880,155	△ 941,726
III 財源	978,096	957,049
主管の財源	8,469	4,097
配賦財源	236,490	463,164
自己収入	601,845	363,430
独立行政法人等収入	131,291	126,357
IV 無償所管換等	55,483	30,530
V 資産評価差額	1,591	17,062
VI その他資産・負債差額の増減	△ 37,226	△ 18,005
VII 本年度末資産・負債差額	952,839	997,750

## 連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
<b>I 業務収支</b>		
<b>1 財源</b>		
主管の収納済歳入額	8,002	4,263
配賦財源	236,490	463,164
自己収入	601,618	361,907
独立行政法人等収入	121,136	113,964
貸付金の回収による収入	4,420	460
有価証券売却等収入	70,090	45,700
固定資産の売却による収入	0	-
その他の投資による収入	45	349
前年度剰余金等受入	254,968	344,860
財源合計	1,296,772	1,334,672
<b>2 業務支出</b>		
<b>(1)業務支出（施設整備支出を除く）</b>		
人件費	△ 39,309	△ 40,131
売上原価	△ 40,954	△ 39,050
補助金等	△ 282,585	△ 316,851
委託費	△ 56,138	△ 52,096
交付金	△ 3,782	△ 3,033
分担金	△ 54	△ 52
拠出金	△ 4,643	△ 4,569
国有資産所在市町村交付金	△ 0	△ 0
一般会計への繰入	△ 0	△ 0
労働保険特別会計への繰入	△ 134	△ 209
庁費等の支出	△ 351,059	△ 356,442
有価証券の取得による支出	△ 44,613	△ 107,559
その他の支出	△ 94,146	△ 83,205
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 917,422	△ 1,003,204
<b>(2)施設整備支出</b>		
土地に係る支出	△ 2,982	△ 1,080
立木竹に係る支出	△ 1,271	△ 355
建物に係る支出	△ 8,098	△ 2,549
工作物に係る支出	△ 4,851	△ 4,654
建設仮勘定に係る支出	△ 681	△ 853
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 15,930	△ 2,780
施設整備支出合計	△ 33,816	△ 12,274

業務支出合計	△ 951,239	△ 1,015,478
業務収支	345,533	319,193
II 財務収支		
リース債務の返済による支出	△ 656	△ 397
利息の支払額	△ 22	△ 20
民間出えん金等による収入	6	5
その他の財務収支	-	△ 38
財務収支	△ 672	△ 450
本年度収支	344,860	318,743
翌年度歳入繰入等	344,860	318,743
本年度末現金・預金残高	344,860	318,743

## 注 記

### 1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
(独立行政法人)			
国立環境研究所	36,793	100.0%	-
環境再生保全機構	15,954	100.0%	-
(特殊会社)			
中間貯蔵・環境安全事業株式会社環境安全事業勘定	30,000	100.0%	-
中間貯蔵・環境安全事業株式会社中間貯蔵事業勘定	5,024	100.0%	-

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和2年3月31日時点によっている。

### 2 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

### 3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

#### (1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

#### (2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

#### (3) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

連結対象法人において資産計上されている退職給付引当金見返、当年度の退職給付引当金見返に係る収益、賞与引当金見返及び見返に係る収益は取り消している。

#### (4) 減価償却相当累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振替えている。

### 4 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

#### (1) 有形固定資産の減価償却方法

国においては、国有財産について定率法、物品については定額法を採用しているが、連結対象法人は定額法を採用している。ただし、中間貯蔵・環境安全事業株式会社の機械及び装置については、定率法を採用している。

#### (2) 消費税等

国の会計及び国立研究開発法人国立環境研究所においては税込処理によっているが、独立行政法人環境再生保全機構及び中間貯蔵・環境安全事業株式会社においては税抜処理によっている。

### 5 追加情報

#### (1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

##### ① 連結貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金や、連結対象法人が市中銀行に預け入れている預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「売掛金」には、独立行政法人環境再生保全機構が行っていた建設譲渡事業における割賦譲渡元金等を計上している。
- ・「有価証券」には、独立行政法人環境再生保全機構における国債、地方債、社債、政府関係機関債等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行うPCB廃棄物処理事業における貯蔵品等を計上している。
- ・「未収金」には、連結対象法人の通常の業務活動において発生した未収入金、環境省における弁償及び返納金に係る債権及び損害賠償金に係る債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、独立行政法人環境再生保全機構における預金、貸付金、有価証券に係る未収利息等を計上している。
- ・「前払金」には、環境省における繰越事業に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、当期末において、未だ役務の提供がなされていない保険料、賃借料等の既支払額を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人環境再生保全機構における産業廃棄物処理業者等への貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、独立行政法人環境再生保全機構における売掛金、貸付金及び未収金のうち、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格等を用いて計上している。
- ・「土地」には、環境省が保有する新宿御苑等の国民公園及び千鳥ヶ淵戦没者墓苑並びに国立公園内の環境省所管地等の他、連結対象法人が保有する研究所、事務所敷地等を計上している。
- ・「立木竹」には、環境省が保有する国民公園内のサクラ、クロマツ、ユリの木、クスノキ等を計上している。
- ・「建物」には、環境省が保有する国立公園内の博物展示施設（ビジターセンター）、公衆トイレ及び地方出先機関の事務所建物等の他、連結対象法人が保有する研究所、事務所の建屋等を計上している。
- ・「工作物」には、環境省が保有する国立公園内の歩道（木道）、野営場、休憩舎及び標識等の他、連結対象法人が保有する構築物、建物附属設備を計上している。
- ・「船舶」には、主に環境省が保有する九州地方環境事務所の船舶等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、環境省における国立公園等の園地、野営場等の整備及び長距離自然歩道の整備工事、国立研究開発法人国立環境研究所における設備更新工事、中間貯蔵・環境安全事業株式会社におけるPCB廃棄物処理施設工事等、工事代金の既支払額等を計上している。
- ・「物品等」には、環境省が保有する官用車、パソコン等の事務用機器等の他、連結対象法人が所有する機械装置、車両運搬具、工具器具備品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人における敷金・保証金等を計上している。

#### イ 負債の部

- ・「未払金」には、貨幣交換差減補填金に係る未払額や設備未払金等、通常の業務活動において発生した未払額等を計上している。
- ・「未払費用」には、独立行政法人環境再生保全機構における借入金等に係る未払利息等を計上している。
- ・「保管金等」には、主に独立行政法人環境再生保全機構における預り維持管理積立金（管理型最終

処分場の長期にわたる維持管理の適正を確保するため、最終処分場の管理者に対して埋立終了後に必要となる維持管理費用をあらかじめ積み立てることを義務づけたもの)を計上している。

- ・「前受金」には、主に中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行うPCB廃棄物処理事業における処理料金の前受け分を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「PCB基金預り金」には、中小企業者等が保管するPCB廃棄物の処理費用の軽減等を目的として、独立行政法人環境再生保全機構において造成された基金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

## ② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、職員の給与及び諸手当、賞与、法定福利費、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与支給見込額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「売上原価」には、中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行うPCB廃棄物処理事業等に係る売上原価及び、独立行政法人環境再生保全機構が行う建設譲渡事業に係る売上原価を計上している。
- ・「補助金等」には、環境省における決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、環境省及び連結対象法人における補助金等に該当しない対価性のある委託費を計上している。
- ・「交付金」には、環境省が独立行政法人環境再生保全機構に対して「公害健康被害の補償等に関する法律」及び公益財団法人核物質管理センターに対して「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づいて交付した額等を計上している。
- ・「分担金」には、環境省における国際再生可能エネルギー機関分担金等を計上している。
- ・「拠出金」には、環境省における国際エネルギー機関等拠出金等を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、環境省における国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、環境省における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入に関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、環境省における労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、環境省において一般会計、特別会計における決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、独立行政法人環境再生保全機構における業務費、一般管理費、その他経費の他、環境省における一般会計、特別会計における決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。(但し、上記で区分掲載されたものを除く)
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人における借入金、債券等に係る利息額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、環境省及び連結対象法人における固定資産の除却損及び売却損を計上してい

る。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、交付金及び補助金の返納金等を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、環境省における雑収入等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動に伴う収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、環境省、国立研究開発法人国立環境研究所及び独立行政法人環境再生保全機構における国有財産の無償所管換額、国有財産台帳の誤謬訂正額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、環境省における国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における上記以外の資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、交付金及び補助金の返納金等を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、環境省における雑収入等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動に伴う収入額を計上している（但し、上記で区分掲載されたものは除く）。
- ・「貸付金の回収による収入」には、独立行政法人環境再生保全機構の貸付金の回収額を計上している。
- ・「有価証券売却等収入」には、独立行政法人環境再生保全機構の有価証券の当期償還による収入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、前会計年度において、国立研究開発法人国立環境研究所における固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、独立行政法人環境再生保全機構の敷金・保証金の当期回収額等を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、エネルギー対策特別会計の前年度剰余金及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、職員の給与及び諸手当、賞与、法定福利費、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金に係る支出額を計上している。
- ・「売上原価」には、中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行うPCB廃棄物処理事業等に係る売上原価を計上している。
- ・「補助金等」には、環境省における決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するものうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、環境省における補助金等に該当しない対価性のある委託費の支出額を計上している。
- ・「交付金」には、環境省が独立行政法人環境再生保全機構に対して「公害健康被害の補償等に関する法律」及び公益財団法人核物質管理センターに対して「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づいて交付した額等を計上している。

- ・「分担金」には、環境省における国際再生可能エネルギー機関分担金等の支出額を計上している。
- ・「拠出金」には、環境省における国際エネルギー機関等拠出金等の支出額を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、環境省における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入に関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、環境省における労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、環境省において一般会計、特別会計における決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、独立行政法人環境再生保全機構及び中間貯蔵・環境安全事業株式会社における有価証券の取得に係る支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、上記以外の業務活動に伴う支出を計上している（但し、施設整備支出を除く）。
- ・「土地に係る支出」には、環境省における土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、環境省における立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、環境省における建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、環境省における工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、環境省における会計年度末に未完成の工事等に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、国立研究開発法人国立環境研究所におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、国立研究開発法人国立環境研究所及び独立行政法人環境再生保全機構における公債、政府短期証券、借入金及び債券に係る利子支払額を計上している。
- ・「民間出えん金等による収入」には、独立行政法人環境再生保全機構における民間出えん金の受入による収入額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、独立行政法人環境再生保全機構におけるその他の財務収支の支払額を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」を計上している。計上している額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

#### (2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 環境省と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 重要な会計処理の誤謬の修正

過年度の未収金、PCB基金預り金の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により本会計年度の連結貸借対照表において、未収金が3,804百万円減少し、PCB基金預り金が33,862百万円減少し、資産・負債差額が30,058百万円増加しており、連結資産・

負債差額増減計算書において、無償所管換等が 30,058 百万円増加している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	環境省	国立研究開発 法人国立環境 研究所	独立行政法人 環境再生保全 機構	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（環境 安全事業勘 定）	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（中間 貯蔵事業勘 定）	連結対象法人 合計
<資産の部>						
現金・預金	133,499	9,529	104,700	60,377	10,636	185,243
売掛金	-	-	5,960	3,473	-	9,434
有価証券	-	-	196,041	61,551	-	257,593
たな卸資産	-	154	-	3,375	-	3,530
未収金	2,533	1,739	556	796	7	3,098
未収収益	-	-	180	-	-	180
前払金	79,901	-	-	-	-	-
前払費用	30	132	2	131	24	289
貸付金	-	-	127	-	-	127
破産更生債権等 ※	-	-	2,026	-	-	2,026
その他の債権等	0	0	-	-	93	94
貸倒引当金 ※	△ 1,983	-	△ 1,838	-	-	△ 1,838
有形固定資産	548,628	29,363	344	50,522	466	80,696
国有財産等（公共用 財産を除く）	539,956	25,504	27	20,668	59	46,261
土地	452,011	12,541	-	4,082	-	16,624
立木竹	9,965	-	-	-	-	-
建物	47,268	11,610	-	14,094	-	25,705
工作物	30,311	1,317	27	2,406	59	3,811
船舶	8	0	-	-	-	0
建設仮勘定	390	35	-	84	-	119
物品等	8,671	3,858	316	29,853	406	34,435
無形固定資産	1,762	201	235	320	606	1,363
出資金	140,757	-	-	-	-	-
その他の投資等	-	3	207	250	109	571
<b>資産合計</b>	<b>905,131</b>	<b>41,125</b>	<b>308,543</b>	<b>180,798</b>	<b>11,944</b>	<b>542,411</b>
<負債の部>						
未払金	24	5,337	1,563	13,774	6,775	27,450
未払費用	-	-	793	-	-	793
保管金等	-	114	111,028	-	-	111,143
前受金	-	209	-	9,483	-	9,693
賞与引当金	2,047	397	102	161	139	800
P C B 基金預り金	-	-	455	-	-	455
退職給付引当金	20,421	1,493	734	905	205	3,339
その他の債務等	1	2,231	9,501	112,498	10	124,242
<b>負債合計</b>	<b>22,495</b>	<b>9,784</b>	<b>124,178</b>	<b>136,822</b>	<b>7,130</b>	<b>277,917</b>
<資産・負債差額の部>						
<b>資産・負債差額</b>	<b>882,635</b>	<b>31,340</b>	<b>184,364</b>	<b>43,976</b>	<b>4,813</b>	<b>264,494</b>

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、環境省の貸倒引当金の対象債権については、環境省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
<資産の部>		
現金・預金	-	318,743
売掛金	-	9,434
有価証券	-	257,593
たな卸資産	-	3,530
未収金	△ 1,911	3,721
未収収益	-	180
前払金	-	79,901
前払費用	-	320
貸付金	-	127
破産更生債権等 ※	-	2,026
その他の債権等	-	94
貸倒引当金 ※	-	△ 3,821
有形固定資産	△ 5,734	623,590
国有財産等（公共用 財産を除く）	-	586,217
土地	-	468,636
立木竹	-	9,965
建物	-	72,974
工作物	-	34,122
船舶	-	8
建設仮勘定	-	510
物品等	△ 5,734	37,373
無形固定資産	-	3,126
出資金	△ 140,757	-
その他の投資等	-	571
<b>資産合計</b>	△ 148,403	1,299,139
<負債の部>		
未払金	△ 1,913	25,561
未払費用	-	793
保管金等	-	111,143
前受金	-	9,693
賞与引当金	-	2,848
P C B基金預り金	17,977	18,432
退職給付引当金	-	23,761
その他の債務等	△ 15,086	109,157
<b>負債合計</b>	976	301,389
<資産・負債差額の部>		
<b>資産・負債差額</b>	△ 149,379	997,750

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	環境省	国立研究開発 法人国立環境 研究所	独立行政法人 環境再生保全 機構	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（環境 安全事業勘 定）	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（中間 貯蔵事業勘 定）	連結対象法人 合計
人件費	27,914	5,546	1,259	796	266	7,868
賞与引当金繰入額	2,047	397	101	157	43	700
退職給付引当金繰入額	883	141	123	48	15	329
売上原価	-	-	2,789	66,311	10,097	79,198
補助金等	321,143	-	-	-	-	-
委託費	63,887	6,774	393	-	-	7,167
交付金	10,309	-	-	-	-	-
分担金	52	-	-	-	-	-
拠出金	4,569	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	24,294	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金	0	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	0	-	-	-	-	-
労働保険特別会計への繰入	183	-	-	-	-	-
庁費等	348,023	-	-	-	-	-
その他の経費	11,689	4,844	50,466	25,130	229	80,671
減価償却費	13,287	2,395	113	77	23	2,609
貸倒引当金繰入額	1,310	-	-	-	-	-
支払利息	-	20	1	-	-	21
資産処分損益	466	3	0	10	-	14
出資金評価損	228	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	830,294	20,123	55,248	92,531	10,675	178,580

(単位：百万円)

その他の経費内訳	環境省	国立研究開発 法人国立環境 研究所	独立行政法人 環境再生保全 機構	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（環境 安全事業勘 定）	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（中間 貯蔵事業勘 定）	連結対象法人 合計
省庁別財務書類でのその他の 経費	11,689	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	2,877	49,373	-	-	52,251
連結対象法人での一般管理費	-	193	-	1,438	230	1,863
連結対象法人でのその他の経 費	-	1,772	1,092	23,691	△ 0	26,556
計	11,689	4,844	50,466	25,130	229	80,671

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
人件費	-	35,782
賞与引当金繰入額	-	2,748
退職給付引当金繰入額	-	1,213
売上原価	-	79,198
補助金等	△ 4,291	316,851
委託費	△ 11,790	59,263
交付金	△ 7,276	3,033
分担金	-	52
拠出金	-	4,569
独立行政法人運営費交付金	△ 24,294	-
国有資産所在市町村交付金	-	0
一般会計への繰入	-	0
労働保険特別会計への繰入	-	183
庁費等	-	348,023
その他の経費	△ 19,265	73,095
減価償却費	-	15,896
貸倒引当金繰入額	-	1,310
支払利息	-	21
資産処分損益	-	480
出資金評価損	△ 228	-
本年度業務費用合計	△ 67,147	941,726

(単位：百万円)

その他の経費内訳	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	1,062	12,751
連結対象法人での業務費用	△ 20,317	31,933
連結対象法人での一般管理費	△ 9	1,853
連結対象法人でのその他の経費	-	26,556
計	△ 19,265	73,095

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	環境省	国立研究開発 法人国立環境 研究所	独立行政法人 環境再生保全 機構	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（環境 安全事業勘 定）	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（中間 貯蔵事業勘 定）	連結対象法人 合計
I 前年度末資産・負債差額	867,832	30,560	204,449	43,754	4,857	283,621
II 本年度業務費用合計	△ 830,294	△ 20,123	△ 55,248	△ 92,531	△ 10,675	△ 178,580
III 財源	849,489	20,381	54,389	88,553	10,631	173,955
主管の財源	22,884	-	-	-	-	-
配賦財源	463,164	-	-	-	-	-
自己収入	363,440	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	20,381	54,389	88,553	10,631	173,955
IV 無償所管換等	916	-	△ 443	-	-	△ 443
V 資産評価差額	△ 5,308	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の 増減	-	522	△ 18,781	4,200	-	△ 14,058
VII 本年度末資産・負債差額	882,635	31,340	184,364	43,976	4,813	264,494

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 198,614	952,839
II 本年度業務費用合計	67,147	△ 941,726
III 財源	△ 66,395	957,049
主管の財源	△ 18,787	4,097
配賦財源	-	463,164
自己収入	△ 9	363,430
独立行政法人等収入	△ 47,597	126,357
IV 無償所管換等	30,058	30,530
V 資産評価差額	22,371	17,062
VI その他資産・負債差額の増減	△ 3,947	△ 18,005
VII 本年度末資産・負債差額	△ 149,379	997,750

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	環境省	国立研究開発 法人国立環境 研究所	独立行政法人 環境再生保全 機構	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（環境 安全事業勘 定）	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（中間 貯蔵事業勘 定）	連結対象法人 合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	23,051	-	-	-	-	-
配賦財源	463,164	-	-	-	-	-
自己収入	361,917	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	20,893	61,391	69,578	11,703	163,567
貸付金の回収による収入	-	-	460	-	-	460
有価証券売却等収入	-	-	45,700	-	-	45,700
その他の投資による収入	-	349	-	-	-	349
前年度剰余金等受入	123,283	7,106	155,718	47,292	11,458	221,576
財源合計	971,417	28,350	263,270	116,871	23,162	431,654
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）						
人件費	△ 31,516	△ 6,040	△ 1,273	△ 1,010	△ 290	△ 8,615
売上原価	-	-	-	△ 28,408	△ 10,642	△ 39,050
補助金等	△ 321,143	-	-	-	-	-
委託費	△ 63,887	-	-	-	-	-
交付金	△ 10,309	-	-	-	-	-
分担金	△ 52	-	-	-	-	-
拠出金	△ 4,569	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付 金	△ 24,294	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付 金	△ 0	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	△ 0	-	-	-	-	-
労働保険特別会計への繰 入	△ 209	-	-	-	-	-
出資による支出	△ 4,200	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 356,442	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支 出	-	-	△ 86,750	△ 20,809	-	△ 107,559
その他の支出	△ 11,796	△ 10,886	△ 70,408	△ 9,529	△ 1,330	△ 92,154
業務支出（施設整備支出を 除く）合計	△ 828,423	△ 16,926	△ 158,431	△ 59,757	△ 12,263	△ 247,380
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 1,080	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	△ 355	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 2,549	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 4,654	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 853	-	-	-	-	-
独立行政法人等における 固定資産取得支出	-	△ 1,478	△ 105	△ 935	△ 261	△ 2,780
施設整備支出合計	△ 9,494	△ 1,478	△ 105	△ 935	△ 261	△ 2,780
業務支出合計	△ 837,917	△ 18,404	△ 158,536	△ 60,693	△ 12,525	△ 250,161
業務収支	133,499	9,945	104,734	56,177	10,636	181,493

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	△ 18,787	4,263
配賦財源	-	463,164
自己収入	△ 9	361,907
独立行政法人等収入	△ 49,602	113,964
貸付金の回収による収入	-	460
有価証券売却等収入	-	45,700
その他の投資による収入	-	349
前年度剰余金等受入	-	344,860
財源合計	△ 68,399	1,334,672
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	-	△ 40,131
売上原価	-	△ 39,050
補助金等	4,291	△ 316,851
委託費	11,790	△ 52,096
交付金	7,276	△ 3,033
分担金	-	△ 52
拠出金	-	△ 4,569
独立行政法人運営費交付金	24,294	-
国有資産所在市町村交付金	-	△ 0
一般会計への繰入	-	△ 0
労働保険特別会計への繰入	-	△ 209
出資による支出	4,200	-
庁費等の支出	-	△ 356,442
有価証券の取得による支出	-	△ 107,559
その他の支出	20,746	△ 83,205
業務支出（施設整備支出を除く）合計	72,599	△ 1,003,204
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	-	△ 1,080
立木竹に係る支出	-	△ 355
建物に係る支出	-	△ 2,549
工作物に係る支出	-	△ 4,654
建設仮勘定に係る支出	-	△ 853
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 2,780
施設整備支出合計	-	△ 12,274
業務支出合計	72,599	△ 1,015,478
業務収支	4,200	319,193

(単位：百万円)

	環境省	国立研究開発 法人国立環境 研究所	独立行政法人 環境再生保全 機構	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（環境 安全事業勘 定）	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社（中間 貯蔵事業勘 定）	連結対象法人 合計
Ⅱ 財務収支						
リース債務の返済による支出	-	△ 397	-	-	-	△ 397
利息の支払額	-	△ 18	△ 1	-	-	△ 20
自省庁からの出資による収入	-	-	-	4,200	-	4,200
民間出えん金等による収入	-	-	5	-	-	5
その他の財務収支	-	-	△ 38	-	-	△ 38
財務収支	-	△ 416	△ 33	4,200	-	3,749
本年度収支	133,499	9,529	104,700	60,377	10,636	185,243
翌年度歳入繰入等	133,499	9,529	104,700	60,377	10,636	185,243
本年度末現金・預金残高	133,499	9,529	104,700	60,377	10,636	185,243

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
Ⅱ 財務収支		
リース債務の返済による支出	-	△ 397
利息の支払額	-	△ 20
自省庁からの出資による収入	△ 4,200	-
民間出えん金等による収入	-	5
その他の財務収支	-	△ 38
財務収支	△ 4,200	△ 450
本年度収支	-	318,743
翌年度歳入繰入等	-	318,743
本年度末現金・預金残高	-	318,743